

カザフスタンの言語教育政策の 歴史的展開にみる国民形成の課題

タスタンベコワ・クアニシ

1. 研究の目的

本研究の目的は、カザフスタンの言語教育政策の歴史的展開を、カザフスタンのソ連邦構成共和国時代と独立時代に大別して、各時代における国民形成の課題に鑑みてカザフ語とロシア語教育に焦点を当てて通観することである。そして、この通史に基づいて、現代カザフスタンで「カザフスタン人」形成において国家語であるカザフ語の限界性を提示し、言語教育政策の課題を検討することである。この目的は、1991年のソ連崩壊を受けて独立した多民族国家カザフスタンにおいて国家語として規定され、国民に修得が義務づけられたカザフ語は「カザフスタン人」形成の一要素とされるのに困難性が生じている、という問題意識に基づく。基幹民族の言語としてカザフ語の国家語規定は正当化される。しかし、カザフ語に対して国民全員に共通意識を求め、学校教育においてカザフ語教育の拡大を図る言語教育政策は、ソ連時代の言語・民族政策によりカザフ人は「祖国内に少数者の地位に追われ、ロシア語の拡大により母語であるカザフ語の使用範囲が狭められた」という「犠牲者」意識によって動かされている印象は否めない。一方、現行の言語教育政策が「カザフスタン人」としての共通意識の拠り所をカザフ語に求めていることは、現在大いに批判されているソ連時代の言語教育政策によって「ソ連人」形成の拠り所をロシア語に求めていたこととの共通点がみられる。

本研究は以下のことを問題視している。①ソビエト政権によってロシア語教育拡充政策は唱えられたからといって、それは直ちに「ロシア化」につながったとみることは性急に過ぎる。②「カザフスタン人」意識の拠り所としてカザフ語を位置づけ、これに対して国民に共通意識を求めることは、民族間関係を破裂させ

る可能性がある。③カザフ語の改善と拡大を重視する言語教育政策においてロシア語と民族語教育は二次的なものにされる傾向が強い。これらの問題を明らかにすることに本研究の意義がある。

本研究は以下の3点を課題とする。①レーニンの民族・言語政策の原則を提示し、ソビエト政権成立初期から「社会主義建設及びソ連人形成が完了した」とされる1970年代までのこの原則の転換とカザフスタン（当時、カザフ自治共和国、後に連邦構成カザフ共和国）国内の対応を跡付ける。②1980年代後半に打ち出された「ペレストロイカ」政策と「グラスノスチ」理念をカザフスタンにおいて象徴化した1986年のアルマアタ事件と、事件後に高揚した民族意識が言語教育政策に与えた影響を提示する。③アルマアタ事件に起こされた「民族国家」対「市民国家」議論が、新しい国家・国民形成の模索においてロシア語の規定に与えた影響と、国家語重視政策による教授言語別学校の現状を提示し、「カザフスタン人」形成過程における言語教育政策の今後の課題を検討する。なお、本研究の方法は政策文書と教育統計の分析である。

2. 論文の構成

序 章

- 第1節 問題の所在
- 第2節 研究の目的、課題、方法
- 第3節 先行研究の検討と本研究の意義
- 第4節 言語教育政策の規定要因

第1章 「ソ連人」形成過程における言語教育政策の展開

- 第1節 「コレニザーツィヤ」政策下のカザフ語教育の振興
- 第2節 スターリニズムとロシア語の必修化
- 第3節 ポストスターリニズムと「民族間交流語としてのロシア語」
- 第4節 小括

第2章 ペレストロイカ期の民族意識の高揚と言語教育政策の展開

- 第1節 「ペレストロイカ」と「公開性」による民族・言語問題の容認
- 第2節 カザフ共和国におけるペレストロイカの影響

第3節 1989年言語法によるカザフ語の国家語化とカザフ語教育の再生

第4節 民族意識の高揚とカザフ共和国の国民形成の方針の模索

第5節 小括

第3章 新生カザフスタン共和国の言語教育政策の展開にみる「カザフスタン人」形成の課題

第1節 1991年の「独立」以降の社会・経済政策と民族・言語政策の概観

第2節 1993年憲法と1995年憲法における国家語規定

第3節 2000年以降の国家語重視政策と複数教授言語学校の分離論

第4節 21世紀を展望した「カザフスタン人」形成と言語教育政策の課題

第5節 小括

終章

第1節 まとめ

第2節 研究の今後の課題

3. 論文の概要

第1章では、レーニンの民族・言語政策の諸原則とレーニン死後の政策はこれらの諸原則からかけ離れたとされる根拠を提示している。実際に、レーニンの諸原則は、「コレニザーツィヤ」政策下に実現され、カザフスタンでは初等義務教育の徹底化、母語教育の制度化を促し、カザフ語教育振興期であった。しかし、スターリン体制下において1938年決定によりソ連邦の全ての民族語学校においてロシア語は第二言語として必修化された。このことをフルシチョフは、ロシア語の強制を否定していたレーニンの原則が歪曲されたと批判し、1958-1959年に実行した教育改革において教育言語を自由に選択する権利を親に付与し、ロシア語と民族語を選択科目とした。しかし、大祖国戦争や戦後復興期の社会・経済政策により大きく変わっていた生活空間においてロシア語は欠かせない存在になっていき、ロシア語学校、ロシア語が選択される傾向は強まる一方であった。一方、カザフ共和国政府は、処女地開拓政策によりスラブ系民族の大量流入もあり、カザフ人児童生徒の母語能力を保持するために1957年に「ロシア語学校に在籍するカザフ人児童生徒に対するカザフ語の必修化」を決定した。このように、教育言語

の自由選択による「ロシア化」に対抗する政策が採られていたことを本研究は初めて明らかにしている。

また、1961年党大会では「社会主義建設の完了」、1971年党大会では「新しい歴史的共同体—ソ連人—の形成」が宣言され、ロシア語は民族間交流語と明言された。そして、「共産主義建設者」の育成過程におけるロシア語教育の役割が強調され、ロシア語教育の拡大が図られた。1984年にはチェルネンコ改革により、ロシア語は義務教育修了の条件と規定され、ロシア語教育の一層強化により民族語教育は後退したとみられる。しかし、当時のカザフ共和国の教育統計によれば、この時期にカザフ語学校数、カザフ語で学ぶ児童生徒数には後退はみられない。このことはカザフ共和国内の「ソ連人」形成におけるロシア語教育拡大への対応であったと捉えられる。

第2章では、1986年12月に起こったアルマアタ事件が「カザフ民族主義の現われ」として批判されたことはカザフ人の民族意識の高揚、カザフ語教育の再生を求める動きを促したことについて述べている。1987年の「カザフ語教育の改善策」決定はこの民族意識を鎮静化しようとした対応策であったが、同時に出された「ロシア語教育について」決定は、その効果を低下させた。しかし、事件後には「ソ連人」に変わる共同体、「カザフスタン人」形成の模索がはじまり、この模索の基本には、カザフ共和国はカザフ民族の歴史的領域であり、政府はカザフ民族の再生と維持に対して特別保護を行うべきとして、カザフ人の特権を主張する側と、カザフ共和国は、共通の歴史的運命に結ばれた諸民族の共同生活領域であり、全ての民族は同権であると主張する側の対立があった。この対立は独立後の学界において『民族国家』対『市民国家』議論と呼ばれるようになった。ところが、1989年に採択された言語法においてロシア語が国家語と規定されたカザフ語と同等な規定になったことに対して、カザフ人から大きな反響はみられなかった。当時、カザフ人自身の母語能力が問題視されており、改善策が求められ、またカザフ民族史の見直しが強く要求されていた。すなわち、当時まだソ連邦は存在していたこともあって、カザフ語は国家語になっても、「カザフスタン人」形成過程においてカザフ人以外の民族のカザフ語能力は問題視されなかったことを明らかにしている。

第3章では、1993年憲法と1995年憲法におけるロシア語の規定に関して「民族国家」対「市民国家」議論は続き、最終的に「国家機関において国家語と並んで公的に使われる」言語という妥協規定となった。しかし、1997年に採択された言語法において国家語の修得が義務づけられた。2000年以降は国家語重視政策が打ち出され、学校教育のカリキュラムにおけるカザフ語教育の時間配分、カザフ語学校の増大が図られている。児童生徒のカザフ語能力が問題視され、複数教授言語学校の分離が求められている。しかし、多民族国家であるカザフスタンではカザフ語に対する共通意識が形成されるのに未だほど遠い現状が存在する。ロシア語に対する共通意識が強く、また進学、就職等においてカザフ語に比べてロシア語の方が圧勝する状態であり、この状態を強制的に変える必要がないと考えられる。そこで、21世紀を展望した「カザフスタン人」の形成は「多文化・多言語を身に付けた人格の育成」を目指すべきであり、このような視点に立った言語教育政策は母語・国家語・ロシア語の習得の条件を整備することを課題とするべきである。そして、この課題を担えるのは複数教授言語学校である。「市民国家」論的視点から、カザフ人を主とするカザフ語学級とロシア人をはじめ多様な民族の児童生徒が在籍するロシア語学級が混在するこのような学校では、国家語習得の条件整備とともにロシア語、民族語教育の発展も十分に図られ、青少年に諸民族の平等と同権、そして民族間合意の重要性を理解させ、これを維持する国民として育成することが可能であると考えられる。

以上、本研究では、ソ連時代の言語教育政策はカザフスタンでは完全な「ロシア化」を及ぼさなかったこと、現行の言語教育政策において国家語であるカザフ語を「カザフスタン人」意識の抛り所にするのに困難性が生じることを示し、21世紀の言語教育政策の課題を模索する基盤作りを行った。

4. 今後の課題

近年顕著になっている複数教授言語学校の分離論を理論的に、実践的に検証した先行研究はみあたらない。複数教授言語学校の分離を求める側は、「教授言語」と「教育言語」のこの学校における不一致を問題視している。すなわち、分離支持者は、授業上使われる言語（教授言語）と教授言語を含む学校生活全体を貫く

言語（教育言語）は同一言語（カザフ語）でなければ児童生徒のカザフ語能力が向上しないとみているが、このような見方は、課外言語はロシア語であるということのみを分離の必要性の根拠としており、このことは実証されていない。これを受けて、下記のような作業仮説の設定が可能であると考えられる。

- ①カザフ人とチュルク系民族が集中している地域の複数教授言語学校においてロシア語学級に在籍する児童生徒にとってカザフ語の修得を促す環境が整備されている。
- ②ロシア人とスラブ系民族が集中している地域の複数教授言語学校では、適切な環境が整備される場合、カザフ語学級の児童生徒のカザフ語能力に共通語であるロシア語は影響しない。
- ③複数教授言語学校は母語、国家語とロシア語の効率的習得、民族間交流を促進させ、「多文化・多言語を身に付けたカザフスタン人」の育成を前進させる学校として重要であり、分離の余地はない。

本論で行った言語教育政策の通史を基盤に、カザフスタンで現地調査を行い、「カザフスタン人」形成においてこの学校の果たす役割を明らかにすることを研究の今後の課題とする。

5. 主要参考文献

- Сборник документов «Языковая политика в Казахстане (1920-1990)», Алматы, 1997 (「カザフスタンにおける言語政策 (1920-1990)」)
- Barbara A. Anderson, Brian D. Silver, "Equality, Efficiency, and Politics in Soviet Bilingual Education Policy, 1938-1980", *The American Political Science Review*, Vol.78, December 1984, pp.1019-1039
- 塩川伸明「ソ連言語政策史再考」(『スラブ研究』第46号、1999)。